

日本による朝鮮侵略の真実

大久保啓次郎

1. 日本の朝鮮政略と伊藤博文

明治42年10月26日、午前9時、伊藤博文（当時枢密院議長）はハルピン駅で暗殺された。享年69歳であった。伊藤を撃った犯人は、安重根という朝鮮人で撃った5ヵ月後に処刑されたが、韓国では抗日の最大の英雄として現在も崇められている。一方、伊藤のほうは、韓国を日本の植民地（日韓併合）にした元凶として、韓国では現在なお憎悪を一身に浴びている。

ただ悪名高い日韓併合、つまり日本が韓国の主権を完全に奪い、植民地化したのは、これより後の明治43年8月22日で、伊藤が暗殺されて約10ヵ月後のことである。伊藤は「日韓併合」には強く反対していた。その彼が、なぜ暗殺され、韓国で今なお「大悪人視」されているのか？ そもそも、なぜ、日本は韓国を併合したのか？

いずれにしても、伊藤博文は明治の初期から明治の末期まで、日本の朝鮮政略に関ってきた中心人物であり、伊藤の言動が日韓交渉史に大きな影響を及ぼした事は、間違いない。伊藤と朝鮮との関りを軸にして、日韓併合に至る幾つかの節目を検証したい。

伊藤が朝鮮と関ったきっかけは、征韓論の是非で明治維新の重鎮たちが真っ二つに割れて、激しく対立した時であった。明治6年9月23日、伊藤博文は、岩倉具視、大久保利通、木戸孝允たち一行と欧米視察旅行から帰り、横浜に着いた。その直後の事である。最終的に征韓論は一事棚上げとなったが、西郷、板垣、江藤、後藤の征韓論者たちに、「征韓論」取り下げの説得をするため、伊藤は大久保と一緒に駆けずり回っていた。

このとき、伊藤は32歳であった。この後69歳で凶弾に倒れるまで37年間、朝鮮政略に関ることになる。

明治17年、日本が深く関与していた甲申事変が、失敗に終わり、日本の対韓政策は、危うく足場を失うところまで追いつめられた。そして、ここで伊藤が登場する。伊藤は清国との和平交渉の全権大使に選ばれ、李鴻章を相手に粘り強く交渉し、惨敗した日本に不利と思われた天津条約を、有利に導いた。（明治18年4月18日調印）

2. 日清戦争

明治27年2月、東学党の乱が起きると、天津条約第3項に基づき、日本は清国と共に朝鮮に出兵した。今回の日本の出動兵力は、清国の軍隊を大幅に上回り、清廷をあわてさせる。やがて乱は収まったが、日本軍は撤退しなかった。明治27年8月1日、日本は清国に宣戦布告する。戦争目的は、要するに「朝鮮の独立」のために、朝鮮から清国を追い出す事であった。

この時、伊藤は総理大臣であり、そして時の外務大臣は、陸奥宗光であった。伊藤は、出兵を決めた時点で、清国との戦いは出来る限り避けたい、いや戦いたくな

いと考えていたようだ。陸奥は、伊藤を騙してでも清国と戦うべきだと考えていた。

「日本にとっては、ともかく自国の安全のために、朝鮮半島が中立化していなくてはならない。朝鮮半島は、日本の生命線で、そして日本以外の大国が朝鮮半島を支配化に置こうとすれば、日本は身体を張って、徹底的にその国と戦わなければならない。これが陸奥宗光の考え方であった」（岡崎久彦著「陸奥宗光」）

つまり、日清戦争は、陸奥がシナリオを書き、演出した。それを伊藤がバックアップしたのである。結果は日本の連戦連勝に終わる。

下関条約では、伊藤博文が再び、李鴻章と相対した。講和条約では、朝鮮の独立以外に、遼東半島の割譲という項目が明記されていたが、露・仏・独の三国干渉により、日本は止む無く放棄する事になる。三国干渉は、かたちは「言葉による外交」であったが、実は、いやだといえ、軍事力で叩き潰すという恫喝であった。「三国と戦えない以上、理不尽でも三国の要求を呑むしかない」と、伊藤は陸奥を説得し、陸奥も納得する。

3. 日露戦争

明治34年6月2日、桂太郎内閣が発足した。外相は小村寿太郎で、日露戦争の主役を演じる事になる。当時、ロシアは、清国からの撤退要求を無視するばかりか、さらに朝鮮半島の進出を図っていた。小村や桂など、いわば明治維新の第二世代が、「ロシアとの対決不可避」に傾斜していたのに対して、伊藤博文は、何としてもロシアとの戦争は回避すべきだと主張していた。

まず、桂・小村のコンビは、日露戦争を想定し、明治35年1月30日、日英同盟協約の調印を行う。これに対し、伊藤は日露戦争を回避するために、日露協定の締結に向けて活動するが、ロシアは歩み寄りを見せなかった。日本の提案は、「満州ではロシアの優越的地位を認めるが、韓国は日本に任せてほしい」という従来の満韓交換論の範疇であった。それに対するロシアの回答は、「満州の経営はロシアが自由に行う。そして韓国は日本の自由にはさせない」というものであった。明治37年2月10日、宣戦布告。

戦争目的は、朝鮮半島を窺がっているロシア軍を追い払うことであった。

結果は、日本の陸海での軍事勝利となり、世界中が驚嘆した。米海岸ポーツマスで開かれた講和会議に、ロシアからはウイッテ、日本からは小村寿太郎が出席した。賠償と領土割譲が焦点となったが、朝鮮を日本の勢力範囲とすることは、既定の事項であった。具体的には、日本の韓国に対する「指導、保護及び管理の措置を執ることに、ロシアは干渉しない」という一項を入れさせることに成功する。

4. 日韓併合への道程

日露戦争・開戦直後（2月23日）、日韓議定書が結ばれる。その主たる目的は、日本が戦争遂行上支障のないよう、韓国の協力を求めたもので、韓国の戦時局外中立の声明は無視された。こうして日本は、一段と韓国の「保護国化」を強化した。

明治37年3月、伊藤博文が特派大使として、天皇の親書を持ち、韓国に派遣された。伊藤は現実主義者だった。韓国を最も理解している自分の言う事ならば、韓国側も納得するのに抵抗が少ない、いや自分をおいて他にこの任務をやる人間はいない、と伊藤は自認していた。

3月20日、伊藤は高宗・皇帝に会い、「国家の存立のためには、固有の風俗や習慣などを改めたり、捨てたりする必要がある。日本は過去30数年間この考えに立って自立を進めた結果、今日の日本がある」とまず切り出した。次いで、「頑固な排外主義は国を滅ぼす」と何度も繰り返し、しかし「武力をもってもっばら拡張を図る国に対しては断固戦うしかない」と強調した。（日露戦争に於ける日本の正当性を高宗に訴えた。）

そして、伊藤は皇帝に訴えた。「皇帝陛下が、もしこの理を解し、日本と存亡を共にして、東洋の平和の維持に協力されるのであれば、日本は満幅の同情を表明し、けっして韓国の山河を横暴な国のもとならないように、日本自体の存亡と同じく痛痒をともにし、一体となって暴挙に対応する事は言うまでもありません。日韓両国の関係は、兄弟のごとくであってお互いに安危存亡をともにし、この難関を切りぬける。そのためには両国がすこしの疑心をも持たず、勇往奮進する事が何よりも肝心です」

（金子堅太郎著「伊藤博文伝」・1940年）には、こうした伊藤の言葉をつらねている。高宗（韓国皇帝）は、これを了承した。だが、首都ソウルが日本軍に制圧され、ロシアに対する参戦まで約束させられた後では、韓国側に拒否のしようがなかったであろう。

そして、5月31日に桂内閣は「対韓施設綱領」を閣議決定した。

森山茂徳「日韓併合」は、これは「日韓議定書の内容を大幅に拡大する」事で、「韓国に対し政治上及び軍事上において、保護の実権をおさめ、経済上において、わが利益の発展を図るとの認識のもと、韓国の保護化を実現しようとした」のだと指摘している。そして、この閣議決定を基に、8月21日に「第一次日韓協約」が締結された。

「財政・外交顧問を雇用することと、外交交渉において日本政府と事前に協議することを、韓国政府に義務づけた」（森山茂徳著「日韓併合」）のである。つまり、財政権も外交権も形の上では、韓国が持っているのだが、それはあくまで形式であって、実質的には日本が握ろうとしたのである。このあたりから日本は、口癖のように唱えていた「韓国の独立と領土の保全」をあきらかに侵食する姿勢に変えていく。財政権や外交権を実質的に失うということは、それは、本来の意味での主権国ではなくなるということだからである。しかし、食うか食われるかの帝国主義時代では、当該国の韓国とだけ協約を結んでも安心してはられない。

そこで日露戦争の勝敗の見極めがつくと、早速日本は米・英両国に根回しを始めた。明治38年7月下旬、アメリカの陸軍長官タフトがフィリピン視察の途中で来日したのを捉え、「フィリピンがアメリカに統治される（植民地にする）ことを日本が全面的に認め、その一方アメリカが、日本の韓国保護化が極東の平和に貢献することを認める」桂・タフト協約を結んだ。次いでイギリスとは、8月11日に第二回目の日英同盟を

結んだ。これで、もしロシアが報復戦争を始めたら、イギリスは即参戦するという約束を取り付けた。それと、もう一つ、イギリスからは「日本が該利益を擁護増進せんがため正当かつ必要と認める指導、管理および保護の措置を韓国において執るの権利を承認す」との一項を付け加えさせた。つまり、日韓協約をイギリスに公式に認めさせたのである。こうして、日本は着々と列強各国に韓国の保護化を承認させたのである。

ポーツマスから帰国した小村寿太郎は、閣議できわめて野心的な構想を打ち上げた。韓国の外交権を完全に取り上げるというのである。外交権を持たない国は、もはや国家ではない。日本に従属する国になるということだ。桂首相・小村外相は、少なくともこの時点で、韓国を保護化するだけでなく、はっきりと日韓併合を目標としていたということになる。その前段として「外交権」を日本の手中におさめることにしたのだ。

「外交権がなくなる」ということは、韓国に外務省も外務大臣も存在しなくなり、諸外国の公使もいなくなることである。閣議は、この小村構想を承認した。この瞬間、日本は日韓併合、つまり韓国の植民地化に向って走り出したのである。

しかし、それを韓国に納得させるのが至難の業であることは、閣僚の誰にもわかっていて、そして難交渉に当たる大使に選ばれたのが、またしても伊藤博文であった。韓国の独立維持が持論であり、しかも明治維新の中核であった伊藤が、政治の中枢から棚上げされながら、最もやりたくないはずの仕事を二度もすることになったわけである。

明治38年11月15日、伊藤は、皇帝・高宗に韓国の外交権委譲を求める。高宗は形式的だけでも外交権を残して欲しいと懇願するが、伊藤は容赦なく拒否する。

11月17日には、第二次日韓協約が調印された。伊藤が韓国皇帝を恫喝同然の説得でしぶしぶ承認させ、さらに各大臣を「皇帝がすでに同意している条約に反対するのは不忠にあたる」と脅かして納得させた結果である。第二次日韓協約によって、韓国は完全に外交権を失うと同時に、韓国に統監府が置かれることになった。これで、日本は名実ともに韓国を保護国としたのである。

翌18日から、王宮の前に協約破棄を叫ぶ群衆が押しかけ、伊藤に屈服し、協約を受け入れた五人の大臣を呪う声が全土を覆った。彼らは亡国の五賊と呼ばれた。

こうして韓国国民の反日の世論は日本側の予想をはるかに上回って盛り上がった。

明治39年2月1日に統監府が開設され、3月2日には初代統監として、伊藤が赴任した。このとき伊藤は66歳だった。韓国の反日、抗日、運動が日を追って高まる中、伊藤は、当然ながら韓国国民の憎悪を一身に浴びる事になる統監を、一体どんな積りで引き受け、どんな気持ちで韓国に赴任したのだろうか。

伊藤は統監となっても、韓国を統治するのではなく、保護し育てる、いずれ韓国を自立させるのだと口癖のように言っていた。あくまでも、彼は併合には反対だったのである。

そして、伊藤は、統監に赴任するや、いわゆる「文化政策」なる一連の政策を打ち

出した。第一に、韓国が富強を出来る限り早く実現出来るように、1,000万円（現在になおすと約332億円）の起業資金を借款として韓国に貸し付けた。その次にしたのが教育の振興であった。学校の新築や設備改造を行い、教育の普及と教育内容の充実とを図った。さらに病院なども建設した。つまり伊藤は、従来の方と押し付けによる対韓政策を大修正し、「韓国国民の中に新たに恩恵を受ける者を増やして」（森山・同書）、日本の保護政治とは、何よりも韓国の富強を考えているのだ、と韓国国民に理解させようと努めたのである。伊藤は農業の改良、つまり道路の修築や、灌漑、植林などにも力を入れた。伊藤は、徐々に韓国の国家としての近代化、文明化を図ろうと考えたのである。

こうした政策を次々に打つ事で、伊藤は、韓国の保護国化を、日本の利益のためではなく、韓国の育成のためにやっているのだと、韓国人たちが、そのことを次第に理解すると考えていたのである。伊藤の懸命な努力の跡がある。だが、伊藤の思惑は外れた。彼がどれほど懸命に手を打っても、反日、抗日、運動は収まるどころか益々激化した。

伊藤は無残に孤立していたのである。

一方、皇帝は日本に全面協力する格好を示しながら、アメリカやロシアなど列強各国に密使を派遣して、日本に対する干渉を要請していた。明治40年6月に、オランダのハーグで第二回万国平和会議が開かれると、日韓保護条約の非道を訴え、その無効を各国に承認してもらうために、三人の密使を派遣したが成功しなかった。ハーグ密使事件は、直ちに伊藤の耳に入った。伊藤は韓国皇帝の退位を決意する。7月19日、皇帝・高宗に退位を表明させ、皇太子・純宗に譲位させた。

そして、7月24日に第三次日韓協約が調印された。この協約によって、統監は韓国の施政改善を指導し、法令の制定、行政上の処分、さらに高等官吏の任免から、外国人の雇用に至るまで、全て統監の承認が必要になった。つまり、統監は、事実上韓国の統治主権者となったのである。そして韓国の軍隊まで解散させてしまった。韓国の外交権と同時に内政権まで奪ってしまったのである。

伊藤は、反日運動の頂点に立つ皇帝を譲位させれば、反日運動は消滅すると思ったが、またもや伊藤の目算は外れて、反日運動はいよいよ高まった。

明治42年2月、伊藤は帰国し、首相の桂太郎と元老の山縣有朋に「辞意」を申し出た。統監に就任して三年半が過ぎ、伊藤は69歳になっていた。

日本国内でも、桂、小村を中心に伊藤の穩健策に対する批判が噴き上げていた。

「伊藤の辞任がほぼ確定した段階で、桂、小村は、伊藤を訪ねて「日韓併合」の是非を打診した。彼らは、当然伊藤が大反対をして大いにこずるものと覚悟していたのだが、「仕方あるまい」と、あっけないほど、あっさりと伊藤は答えた。」（森山茂徳・同書）

統監辞任は6月14日、そして4ヶ月たった10月26日、伊藤はハルピン駅頭で安重根に狙撃されて死亡した。

伊藤の後任の寺内正毅統監と、韓国の李完用首相の間で、韓国併合条約が調印され

たのは、明治43年8月22日であった。

この時、日韓併合についての列強からの干渉はなかった。

以上